

第11表

労働災害死傷者数

本表は労働基準法施行規則様式第26号の1および2の労働死傷報告書による各年中の数字である。この表には業務外の負傷および疾病並に業務上の疾病中、けい肺、鉛中毒等発生日の明らかでない職業性疾患または食中毒および急性感染症は含まれていない。

産 業	総 数			死 亡			休 業 8 日 以 上		
	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和40年	昭和41年	昭和42年
総 数	40 722	37 353	34 594	434	500	440	40 288	36 853	34 154
製 造 業	20 471	18 498	17 081	126	122	113	20 345	18 376	16 968
金 属 工 業	9 194	7 996	7 366	48	44	51	9 146	7 952	7 315
機 械 工 業	4 478	3 807	3 654	32	30	30	4 446	3 777	3 626
電 気 工 業	15	63	60	2	3	5	13	60	55
水 道 工 業	26						26		
学 校 工 業	1 124	1 031	1 000	11	8	6	1 111	1 023	994
窯 業	420	532	517	3	6	2	417	528	515
石 工 業	1 431	1 529	1 781	6	10	6	1 425	1 519	1 775
木 工 業	1 320	1 237	1 050	5	9	2	1 315	1 228	1 048
織 造 業	678	657	534	5	5	2	673	652	532
紡 織 業	417	324	263	7	1		410	323	263
食 料 工 業	1 361	1 322	856	7	6	9	1 354	1 316	847
印 刷 業									
そ の 他 の 工 業	115	126	110	1	10	4	114	116	106
土 石 採 取 業	4 020	3 791	3 763	34	63	53	3 986	3 728	3 710
交 通 運 輸 事 業	71	41	47	4	1	3	67	40	44
日 本 国 有 鉄 道 業	249	162	118		5	3	249	157	115
地 方 鉄 道 業	3 700	3 588	3 598	30	57	47	3 670	3 531	3 551
そ の 他 の 運 輸 事 業	9 933	9 508	8 599	187	222	200	9 746	9 286	8 399
建 設 事 業	251	485	438	4	12	11	247	473	427
地 下 鉄 道 建 設 事 業		11	1		1			10	1
ト ン ネル 建 設 事 業	2 238	1 822	1 186	44	37	24	2 194	1 785	1 162
鉄 骨 筋 骨 建 設 事 業	2 517	2 353	2 264	39	56	47	2 478	2 297	2 217
一 般 木 工 建 設 事 業	81	159	119	6	7	4	75	152	115
鉄 道 軌 道 建 設 事 業	3 082	2 778	2 808	40	46	57	3 042	2 732	2 751
そ の 他 の 建 設 事 業	1 764	1 900	1 783	54	63	57	1 710	1 837	1 726
貨 物 取 扱 事 業	4 404	3 677	3 303	45	51	36	4 359	3 626	3 267
港 湾 荷 役 事 業	2 194	1 977	1 913	17	29	20	2 117	1 948	1 893
貨 物 取 扱 事 業	2 210	1 700	1 390	28	22	16	2 182	1 678	1 374
林 業	34	30	26	2		1	32	30	25
魚 業	31	36	35			1	31	36	34
そ の 他 の 事 業	1 714	1 687	1 677	39	32	32	1 675	1 655	1 645

資料 大阪労働基準局（産業災害の概況）

第12表 都道府県別、火災、交通事故、罹災世帯数

本表1)は放火の場合を除き被害額のない件数は含まれていない。2)は重複事件を1件として計上、3)は台風、大雨、高潮、地震、大雪の被害

府 県	1) 火 災 数			府 県	2) 交 通 事 故 数			府 県	3) 罹 災 世 帯 数		
	(昭和41年中)	(昭和42年中)	(昭和41年中)		(昭和41年中)	(昭和42年中)	(昭和41年中)		(昭和41年中)	(昭和42年中)	(昭和41年中)
全 国	48 057	521 481	134 864	富 石	505	4 754	7	島 岡	332	3 074	8
北 海 道	2 295	15 900	4 776	山 川	376	3 330	216	根 山	799	9 480	32
青 森 県	722	4 492	4 938	井 野	331	3 882		島 口	1 031	17 362	22
岩 手 県	582	4 259	1 675	山 梨	231	4 330	4 787	山 口	778	6 416	402
宮 城 県	905	5 999	6 129	長 野	669	8 858	137	徳 島	376	3 080	38
秋 田 県	589	3 502	406	岐 阜	731	9 522	9	香 川	374	3 444	5
山 形 県	596	4 137	451	静 岡	1 468	21 818	2 882	愛 媛	639	3 714	20
福 島 県	867	7 953	2 422	愛 知	2 660	34 827	3 452	高 松	339	3 558	576
茨 城 県	778	9 039	620	滋 賀	574	8 565	161	福 佐	1 876	24 761	677
水 戸 県	776	5 907	842	京 都	307	5 666		長 崎	262	5 111	9
山 梨 県	719	8 326	3 307	大 阪	616	16 705	65	熊 本	542	6 022	491
群 馬 県	1 301	17 184	21 740	神 奈 川	3 907	47 242	5 040	分 岐	483	7 184	96
埼 玉 県	1 193	13 927	375	東 京	2 135	28 165	3 094	大 宮	636	3 431	6 725
茨 城 県	7 978	69 655	31 984	山 梨 県	337	4 100	27	鹿 島	367	3 563	1 259
栃 木 県	2 787	25 543	15 762	山 梨 県	405	6 987	111		498	6 222	561
群 馬 県	1 133	7 962	8 522	山 梨 県	252	2 583	6				

資料 総理府「日本統計年鑑」大阪府警察本部「交通年鑑」



市 町 村 地

市 町 村	昭和42年	昭和41年	昭和40年	昭和39 ~35年	昭和34 ~30年	昭和29 ~2年	大正年代	明治年代
貝 塚 市 (昭18.5.1)						(18.5.1)(昇) 泉南郡貝塚 町に市制施 行。		
守 口 市 (昭21.11.1)					(32.4.1)(合) 庭 窪 町	(21.11.1) (合・昇) 北河内郡守 口町、三郷 町を廃し守 口市を設置		
枚 方 市 (昭22.8.1)					(30.10.15) (合) 津 田 町	(22.8.1)(昇) 北河内郡枚 方町に市制 施行。		
茨 木 市 (昭23.1.1)				(35.4.1)(分) 一部を三島 町へ	(30.4.3)(合) 福 井 村 石 河 山 村 清 溪 村 (30.4.15)(分) 一部を東能 勢村へ (31.12.15) (合) 箕面市の一 部 (32.3.30)(合) 三 宅 村 (32.4.1)(分) 一部を箕面 市へ (32.7.1)(分) 一部を三島 町へ (33.1.1)(合) 吹田市の一 部 (34.4.1)(分) 一部を高槻 市へ	(23.1.1) (合・昇) 三島郡茨木 町、三島村 春日村、玉 櫛村を廃し 茨木市を設 置。 (20.2.10)(合) 安 威 村 玉 島 村		
八 尾 市 (昭23.4.1)				(30.4.1)(合) 松原市の一 部	(30.2.1)(合) 河内市の一 部 (30.4.3)(合) 高 安 村 南 高 安 村 曙 川 村 (32.4.1)(合) 志 紀 町	(23.4.1) (合・昇) 中河内郡八 尾町、大正 村、西郡村 竜華町、久 宝寺村を廃 し八尾市を 設置。		
泉 佐 野 市 (昭23.4.1)						(23.4.1) (改・昇) 泉南郡佐野 町に市制施 行。 (20.4.1)(合) 日 根 野 村 長 滝 郷 村 上 中 通 村 大 土 村		

域 変 遷 表 (続)

市 町 村	昭和42年	昭和41年	昭和40年	昭和39 ~35年	昭和34 ~30年	昭和29 ~2年	大正年代	明治年代
富 田 林 市 (昭25.4.1)	(7.1)(交) 一部を狭山 町へ				(32.1.15)(合) 東 条 村	(25.4.1)(昇) 南河内郡富 田林町に市 制施行。		
寝 屋 川 市 (昭26.5.3)		(41.11.1)(合) 一部を大東 市へ		(30.6.20)(合) 水 本 村		(26.5.3)(昇) 北河内郡寝 屋川町に市 制施行。		
河 内 長 野 市 (昭29.4.1)						(20.4.1) (合・昇) 南河内郡長 野町、高向 村、三日月 村、加賀田 村、天見村 川上村を廃 し河内長野 市を設置。		
松 原 市 (昭30.2.1)					(30.2.1) (合・昇) 中河内郡松 原町、天美 町、布忍村 三宅村、恵 我村を廃し 松原市を設 置。 (32.4.1)(合) 美原町の一 部 (32.10.15) (合) 北八下村の 一部			
大 東 市 (昭31.4.1)		(41.11.1)(合) 寝屋川市の 一部			(31.4.1) (合・昇) 北河内郡南 郷村、住道 町、四條町 を廃し大東 市を設置。 (34.1.20)(分) 一部を河内 市へ (34.1.20)(合) 河内市の一 部			
和 泉 市 (昭31.9.1)				(35.8.1)(合) 信 太 村 八 坂 町 (30.11.1)(分) 一部を泉大 津市へ	(31.9.1) (合・昇) 泉北郡和泉 町、北池田 村、南池田 村、北松尾 村、横山村 南横山村を 廃し和泉市 を設置。			

市 町 村 地

域 変 遷 表 (続)

市 町 村	昭和42年	昭和41年	昭和40年	昭和39 ~35年	昭和34 ~30年	昭和29 ~2年	大正年代	明治年代
箕 面 市 (昭31.12.1)					(31.12.1)(昇) 豊能郡箕面 町に豊川村 を編入市制 施行 (31.12.15) (分) 一部を茨木 市へ (32.4.1)(合) 茨木市の一 部 (33.10.1)(昇) 中河内郡柏 原町に市制 施行 (34.1.15) (改・昇) 南河内郡南 大阪町に市 制施行 同日改称			
柏 原 市 (昭33.10.1)								
羽 曳 野 市 (昭34.1.15)								
門 真 市 (昭38.8.1)				(38.8.1)(昇) 北河内郡門 真町に市制 施行				
摂 津 市 (昭41.11.1)		(41.11.1) (昇)(改) 三島郡三島 町に市制施 行摂津市に 改称		(38.4.1)(分) 一部を吹田 市へ	(31.9.30) (合・昇) 味舌町、味 生島飼村を 廃し、三島 町を設置 (32.7.1)(合) 茨木市の一 部			
高 石 市 (昭41.11.1)		(41.11.1)(昇) 泉北郡高石 町に市制施 行				(28.4.1)(合) 取石村	(4.4.1)(昇) 泉北郡高石 村に町制施 行	
藤 井 寺 市 (昭41.11.1)		(41.11.1) (昇)(改) 南河内郡美 陵町に市制 施行藤井寺 市に改称			(34.4.28)(合) 藤井寺町、 道明寺町を 廃し藤井寺 道明寺町を 設置 (35.1.1)(改) 南河内郡藤 井寺道明寺 町を美陵町 に改称	(28.1.1)(昇) 南河内郡道 明寺村に町 制施行 38.10.15(昇) 南河内郡藤 井寺村に町 制施行		(23.4.1)(合) 志紀郡道明 寺村に沢田 村を合併 (28.5.4)(改) 南河内郡長 野村を藤井 寺村に改称
東 大 阪 市 (昭42.2.1)	(42.2.1)(合) 布施市、枚 岡市、河内 市を廃し東 大阪市を設 置。			(布施市) (38.3.1)(合) 大阪市の一 部		(布施市) (12.4.1) (合・昇) 中河内郡布 施町、長瀬 村、小阪町 意岐部町、 楠根村、弥 刀村を廃し 布施市を設 置		

市 町 村	昭和42年	昭和41年	昭和40年	昭和39 ~30年	昭和29 ~2年	昭和29 ~2年	大正年代	明治年代
				(枚岡市) (30.11.1) (合・昇) 中河内郡枚 岡町、石切 町、孔舎衙 村、纏手町 を廃し枚岡 市を設置 (河内市) (30.1.15) (合・昇) 中河内郡三 野郷村、英 田村、盾津 町、玉川町 若江村を廃 し河内市を 設置 (32.2.1)(分) 一部を八尾 市へ (34.1.28)(合) 大東市の一 部 (34.1.28)(分) 一部を大東 市へ				
三 島 郡 島 本 町 (昭15.4.1)								
豊 能 郡 東 能 勢 村 (昭31.9.30)								
能 勢 町 (昭31.9.30)								
泉 北 郡 忠 岡 町 (昭14.10.1)								
泉 南 郡 熊 取 町 (昭26.11.3)								
田 尻 町 (昭28.5.3)								
				(31.9.30)(合) 吉川村、東 能勢村を廃 し東能勢村 を設置 (33.4.1)(合) 京都府亀岡 市の一部 (31.9.30)(合・ 昇) 歌垣村、田 尻村、西能 勢村を廃し 能勢町を設 置 (34.5.3)(合) 東郷村	(15.4.1)(昇) 島本村に町 制施行			
								(14.10.1)(昇) 忠岡村に町 制施行 (26.11.3)(昇) 熊取村に町 制施行 (28.5.3)(昇) 田尻村に町 制施行

市町村地域変遷表 (続)

市 町 村	昭和42年	昭和41年	昭和40年	昭和39 ~35年	昭和34 ~30年	昭和29 ~2年	大正年代	明治年代
泉南町 (昭31.9.30)					(31.9.30)(合・昇) 新家村、信達町、西信達村、鳴滝村、樽井町雄信達村を廃し泉南町を設置			
南海町 (昭31.9.30)				(30.4.15)(交) 東鳥取町の一部	(31.9.30)(合・昇) 尾崎町、西鳥取村、下荘村を廃し南海町を設置			
東鳥取町 (昭35.11.1)				(35.11.1)(昇) 東鳥取村に町制施行				
岬町 (昭30.4.1)					(30.4.1)(合) 淡輪村、深日町、孝子村、多奈川町を廃し岬町を設置			
南河内郡								
河内町 (昭31.9.30)					(31.9.30)(合・昇) 石川村、白木村、河内村、中村を廃し河内町を設置			
太子町 (昭31.9.30)					(31.9.30)(合・昇) 磯長村、山田村を廃し太子町を設置			
千早赤阪村 (昭31.9.30)					(31.9.30)(合) 千早村、赤阪村を廃し千早赤阪村を設置			
狭山町 (昭26.1.1)	(7.1)(交) 一部を富田林市へ					(26.1.1)(昇) 狭山村に町制施行		
美原町 (昭31.9.30)					(31.9.30)(合・昇) 平尾村、黒山村、丹南村を廃し美原町を設置			
北河内郡								
交野町 (昭14.7.1)					(32.4.1)(合) 南大阪町の一部	(14.7.1)(合・昇) 交野村、磐船村を廃し交野町を設置		
四条畷町 (昭22.7.1)					(33.7.1)(合) 南八下村の一部	(22.7.1)(昇) 四条畷村に町制施行		
					(30.4.1)(合) 星田村			
					(30.6.25)(合) 田原村			

指定統計一覽

本表には他府県のものに関するものおよび昭和41年までに実施された1回限りの指定統計調査の分は省いてある。

指定番号	名 称	作成者	実施期日	指定番号	名 称	作成者	実施期日
1	国勢調査	内閣統計局	5年ごとの10月1日	49	非鉄金属等需給動態統計調査	通商産業大臣	毎月末
2	事業所統計	"	3年ごとの7月1日	51	石油製品需給動態統計	通商産業・運輸大臣	"
5	人口動態調査	厚生大臣	毎月末	53	屋外労働者職種別賃金調査	労働大臣	毎年8月31日
6	港湾調査	運輸大臣	"	54	海面漁業漁獲統計調査	農林大臣	毎月
7	毎月勤労統計調査	労働大臣	"	55	労働生産性統計	労働大臣	毎年2月
9	学校教員調査	文部大臣	3年ごと 告示で指定	56	家計調査	総理府統計局長	毎月
10	工業統計調査	通商産業大臣	毎年12月31日	57	個人商工業経済調査	"	毎四半期
11	通産省生産動態統計調査	"	毎月末	58	貿易業態統計調査	通商産業大臣	毎年3月31日
13	学校基本調査	文部大臣	毎年の 指定期日	60	厚生行政基礎調査	厚生大臣	毎年4月1日
14	住宅統計	総理府統計局長	5年ごと	61	科学技術研究調査	総理府統計局長	"
15	学校保健統計調査	文部大臣	毎年4月	62	学校教員需給調査	文部大臣	3年ごと 告示で指定
19	繊維流通統計	通商産業大臣	毎月25日	64	商業動態統計調査	通商産業大臣	毎四半期、毎月
21	海難統計	海上保安庁長官	海難発生の都度	65	医療施設調査	厚生大臣	毎年12月31日
23	商業統計	通商産業大臣	2年ごと 告示で指定	66	患者調査	"	毎年告示で指定
26	世界農林業センサス	農林省	40年以後毎10年ごと2月1日	67	漁業センサス	農林大臣	5年ごとの1月1日
27	石炭等需給動態統計調査	通商産業大臣	毎月末	68	国民健康調査	厚生大臣	毎年告示で指定
28	船舶船員統計	運輸大臣	毎年の 指定期日	69	製材統計調査	農林大臣	毎四半期末
29	造船造船機統計	"	毎月末	71	鉄道車両等生産動態統計調査	運輸大臣	毎月末
30	労働力調査	総理府統計局長	毎月	72	個人別賃金調査	労働大臣	毎年4月
32	建築着工統計	建設大臣	毎月末	73	職種別等賃金実態調査	労働大臣	告示で指定
33	畜産物調査	農林大臣	毎月	74	学校設備調査	文部大臣	3年ごと 5月1日
34	百貨店販売統計調査	通商産業大臣	"	75	地方公務員給与実態調査	自治大臣	5年ごとおよび毎年4月1日
35	小売物価統計	総理府統計局長	"	77	民間給与実態調査	国税庁長官	毎年12月31日
36	農家経済調査	農林大臣	"	79	社会医療調査	厚生大臣	毎月
37	作物調査	"	夏作、冬作 収穫期	82	学校給食調査	文部大臣	大臣指定年の6月30日
38	養蚕収量調査	"	春、夏、秋作 収穫期	84	建設工事統計	建設大臣	毎四半期
39	農業動態調査	"	毎年2月1日	87	就業構造基本調査	内閣総理大臣	31年以後3年ごと7月1日
40	埋蔵鉱量統計調査	通商産業大臣	毎年4月1日	90	船員労働統計	運輸大臣	毎四半期
42	国際観光統計	運輸大臣	毎月末	91	法人企業投資実績統計調査	経済企画庁長官	毎年3月31日
43	ガス事業生産動態統計調査	通商産業大臣	"	93	中小企業総合基本調査	通商産業大臣	5年ごと
46	工作機械設備等統計調査	厚生、通産、運輸大臣	大臣指定年	94	賃金構造基本統計	労働大臣	12月31日 毎年4月30日
47	産業教育調査	文部大臣	大臣指定年の7月1日	95	洋紙流通統計調査	通商産業大臣	毎月末
48	薬事工業生産動態統計	厚生大臣	"	97	全国消費実態調査	総理府統計局	5年ごとの指定期日
				98	商業実態基本調査	通商産業大臣	4年ごと 10月1日
				99	自動車輸送統計	運輸大臣	毎月
				100	米生産費統計	農林大臣	毎年4月1日
				101	機械器具流通統計	通商産業大臣	毎月
				103	内航船舶輸送統計	運輸大臣	38年4月から毎月

各 制 単 位 換 算 表

長 さ

センチメートル	メートル	キロメートル	インチ	フィート	ヤード	マイル	釐	尺	間	町	里
1	0.01	0.00001	0.39370	0.03281	0.01094	-	0.0264	0.033	0.0055	-	-
100	1	0.001	39.370	3.28083	1.0936	0.00062	2.64	3.3	0.55	0.0092	0.00025
100000	1000	1	-	3280.8	1093.6	0.62137	2640	3300	550	9.1667	0.25463
2.5400	0.02540	-	1	0.08333	0.02777	-	0.06706	0.08382	0.01397	-	-
30.480	0.30480	-	12	1	0.33333	-	0.80469	1.0058	0.16763	-	-
91.440	0.9144	-	36	3	1	-	2.4140	3.0175	0.50292	-	-
160930	1609.3	1.6093	63360	5280	1760	1	4248.64	5310.8	885.12	14.752	0.40978
37.879	0.37879	0.00038	14.913	1.2427	0.41425	-	1	1.25	0.20825	-	-
30.303	0.30303	0.00030	11.930	0.9942	0.33140	-	0.8	1	0.16667	-	-
181.82	1.8182	0.00182	71.582	5.9652	1.9884	-	4.8	6	1	0.01667	0.00046
10909	109.09	0.10909	4295.04	357.92	119.30	0.06778	288	360	60	1	0.02778
392730	3927.3	3.9273	154620	12885	4295	2.4403	10368	12960	2160	36	1

面 積

平方メートル	アール	ヘクタール	平方キロメートル	平方フィート	平方ヤード	エーカー	平方マイル	平方尺	坪・歩	反	町
1	0.01	0.0001	0.000001	10.764	1.1960	0.000247	-	10.890	0.30250	0.001008	0.0001008
100	1	0.01	0.0001	1076.4	119.60	0.024711	0.000039	1089.0	30.250	0.10083	0.010083
10000	100	1	0.01	-	11960	2.4711	0.003861	108900	3025.0	10.083	1.0083
1000000	10000	100	1	-	-	247.11	0.38610	10890000	302500	1008.3	100.83
0.092903	0.000929	0.0000093	-	1	0.11	-	-	1.0117	0.02810	-	-
0.83613	0.008361	0.000084	-	9	1	-	-	9.1055	0.25293	-	-
4046.8	40.468	0.40468	0.004047	43560	4840	1	0.00156	-	-	4.08043	0.40804
2589900	25899	258.99	2.5899	-	3097600	640	1	-	-	261.15	26.115
0.091827	0.000918	0.0000092	-	0.98841	0.10982	-	-	1	0.02778	-	-
3.3058	0.033058	0.000331	0.000003	35.583	3.9537	-	-	36	1	0.00333	0.00033
991.74	9.9174	0.099174	0.000992	-	1186.1	0.24506	0.000382	10800	300	1	0.1
9917.36	99.1736	0.991736	0.009917	-	11861	2.4506	0.003829	108000	3000	10	1

体 積

立方センチメートル	立方デシメートル(リットル)	立方メートル	立方インチ	立方フィート	立方ヤード	バイント	ガロン	立方尺	升	石	立方坪
1	0.001	0.000001	0.061024	0.000035	-	-	-	0.00004	-	-	-
1000	1	0.001	61.024	0.03531	-	2.1134	0.26417	0.03594	0.55435	-	-
1000000	1000	1	61024	35.315	1.30795	2113.4	264.17	35.937	-	5.5435	0.16637
16.387	0.01638	0.000016	1	-	-	-	-	-	-	-	-
28317	28.317	0.02831	1728	1	0.03704	-	7.4805	1.0176	15.698	0.15698	-
764529.8	764.53	0.76453	46656	27	1	-	201.97	27.475	423.83	4.2383	0.12719
473.18	0.47318	-	28.875	-	-	1	0.125	-	0.26231	-	-
3785.4	3.7854	0.00378	231	0.13368	-	8	1	0.13604	2.09850	0.020985	-
27826	27.826	0.02783	1698.1	0.98274	0.03670	-	7.3509	1	15.426	0.15426	0.00463
1803.9	1.8039	-	110.08	0.063704	-	3.8123	0.47654	0.064827	1	0.01	0.0003
180390	180.39	0.18039	11008	6.3704	0.23668	381.23	47.654	6.4827	100	1	0.03001
-	6010.5	6.0105	-	212.26	7.8615	-	-	216.00	3331.9	33.319	1

重 量

グラム	キログラム	トン(融)	グレイン	オンス	ポンド	米トン	英トン	匁	斤	貫
1	0.001	-	15.432	0.03527	0.00220	-	-	0.26667	0.00167	-
1000	1	0.001	15432	35.273	2.2046	0.00110	0.00098	266.67	1.6667	0.26667
1000000	1000	1	-	-	2204.6	1.1023	0.98421	-	1666.7	266.67
0.06480	-	-	1	0.00229	0.000743	-	-	0.01728	0.00108	-
28.350	0.02835	-	437.5	1	0.0625	-	-	7.5600	0.04725	-
453.6	0.4536	0.000454	7000	16	1	0.0005	0.00045	120.96	0.75600	0.12096
-	907.18	0.90718	-	32000	2000	1	0.8929	-	1512	241.92
-	1016.05	1.01605	-	35840	2240	1.120	1	270944	1693.4	270.95
3.75	-	-	57.872	0.13228	0.00827	-	-	1	-	-
600	0.6	0.0006	9259.6	21.164	1.3228	-	-	160	1	0.16
3750	3.75	0.00375	57872	132.28	8.2672	0.00416	0.00369	1000	6.25	1

昭和43年版 大阪府統計年鑑

昭和44年3月1日印刷

昭和44年3月20日発行

頒価 2,900円

編 集 大阪府企画部統計課

発 行 大阪府統計協会

大阪市東区大手前の町2の1

電話 東 03 077

印刷所 大阪府営印刷所

大阪市東区大手前の町4

電話 東 04 4759